

3歳未満児の保育における 担当制の運営実態についての考察

A study on the implementation of the appointed system under 3years-age

西村 真実*
Mami Nishimura

2018年度に日本保育協会が主催した乳児保育担当者研修において実施したアンケート調査から、担当制の実施について、担当者の担う業務および形態について分析を行った。その結果、担当制を実施している場合、担当する業務では「記録（園内）」や「個別の子どもの保育計画」などの事務業務の回答率が高く、「担当制」について共通理解がなされていないことが懸念された。特定の保育士が子どもにかかわろうとする努力が認められる一方で、「フレキシブルな対応」の回答率が高く、「担当制」とはどのような援助の形態を示すのか、共通理解を持つための定義づけが必要であると考えられた。

はじめに

3歳未満児の保育所利用人数は1960年以降、高度経済成長による女性の就労の増加や核家族化の進展などを背景に、急激に増加した。1990年の1.57ショック以降、少子化対策が我が国の喫緊の課題として位置付けられ、特に3歳未満児の保育需要の拡大に伴って保育所利用人数は再び急激に増加し、今現在もその傾向は続いている。3歳未満児の総人口に対する保育所利用の割合である保育利用率を見ると、2011年には31.0%であったが、2018年には47.0%にまで増加している。（厚生労働省調べ）現在、我が国の3歳未満児のほぼ半数が保育所や認定こども園そして地域型保育サービスを利用している。戦後の困窮家庭対策だった3歳未満児の保育は、今や一般的な公的サービスとなった。

1965年に公布された保育所保育指針は、1990年に改定が行われた後、おおむね10年ごとに改定が行われている。3歳未満児の保育に関する記述においては、1965年から一貫して保育士と子どもの1対1の関係を重視し、1990年には「特定の保母」という文言を用いて子どもとの関係の重要性に言及した。1999年公布保育所保育指針では、初めて「担当制」という文言が用いられ、2008年公布保育所保育指針解説書では、「柔軟な私たちでの担当制」、2017年公布保育所保育指針解説書では「緩やかな担当制」という文言を用いて3歳未満児の保育の方法に言及した。これまでの保育所保育指針の記述からは、「担当制」は子どもが特定の保育士との間に情緒的関係を結ぶことを目的とすることが読み取れる。

1. 研究の背景と目的

（1）担当制に関する先行研究

乳児保育は、1998年に特別保育事業から一般化された。それ以前には、乳児保育を研

* こども学科 准教授

究対象として取り上げたものは多いとは言えない（西村 2014）。津守（1964）が乳児の精神発達研究の結果に基づいて提起した乳児保育の原理には、特定の保育者の必要性やその十分な関与について言及されていた。特定の保育者と乳児との関係の重要性は、愛着理論に依拠するものである。金田（1990）らは、子どもの反応に敏感に応じ、子どものコミュニケーション欲求を適切に満たす者が愛着対象になるという「コミュニケーション充足説」が、集団保育における心理的拠点形成の理論的根拠となる可能性を示唆した。ここで求められる感性は、保育の専門知識や子どもの個別理解に基づくものである。したがって、集団保育における担当制の実施は肯定的に評価される。阿部（2000）は、担当制を子どもの情緒的安定を担保し、より個別の子どもの状態と場面に即した援助を可能とする方法と評価する。上田（2003）は、乳児と保育者間の愛着関係の変容を捉え、両者間の関係が安定することで子どもの行動に好ましい変容が生じることを検証した。初塚（2010）はアタッチメント理論に基づいて、乳児保育における担当制の妥当性と重要性を示唆した。

萩原（2015）は担当制の意義を肯定的に評価しつつも、保育現場の現状を鑑みてその実施可能性についての見解は懐疑的である。担当制については、「担当制の難しさ」「緩やかな担当制」など、意義を踏まえつつ、柔軟に対応することが、実施可能性を向上させるという見解が散見される。

土田（2018）は「場所の担当制」とい特定の保育士が特定の子どもの援助を行うわけではない保育場面（食事場面）の観察調査から、問題点を明示した。その問題点とは、言語獲得期の子どもへの応答的対応の困難さ、個別の子どもの現状把握の困難さ、子どもが食事に集中できない環境、そして一人の子どもの生活場面で複数の保育者から入れ代わり立ち代わり援助を受けざるを得ない、子どもにとっての混沌である。

担当制の実施に関する調査研究は、ごくわずかである。1987年に金田ら（1990）が、3歳未満児の保育における保育体制と複数担任間の役割分担について調査を行った。その結果、特定の保育者が特定の子どもたちのグループを継続的に保育するグループ担当制の実施が37.4%、特定の子どものグループを保育者が交代しながら担当するグループ担当制の実施が11.1%であった。保育実践では、保育者がクラス内でのリーダー、サブ、フリーなどの役割を分担し、それを交代しあう形態のものが48.5%であった。阿部（2000）は、1997年公表の東京都公立保育園研究会創立50周年記念研究発表資料の調査結果から3歳未満児の保育における担当制の実施について、0歳児47.4%、1歳児30.7%、2歳児21.0%と示した。2011年度に日本保育協会が実施した「保育所における低年齢児の保育に関する調査研究」では、担当制を実施している保育所は0歳児で47.4%、1・2歳児で46.6%であった。この結果から、担当制の実施については1987年の調査との間に明確な差は認められなかった。つまり、保育所保育指針が示し続けてきた特定の保育士との関係の保障のための手法である担当制は、30年前から半数近くの保育所で実施されているが、特に増加したわけではないという結果となった。

（2）本研究の目的

「担当制」という文言は、保育関係者にとって一般的な用語となっている。しかし、「担当制」という文言に明確な定義が示されているわけではない。文言は一般化していても、その解釈は実践者によって異なるため、たとえば子どもの保育計画の作成や記録などクラス内の事務分担も「担当制」とされるなど、「担当制」の誤解・曲解が生じている。

そこで、本稿では、実際の「担当制」の運用実態から、特に「緩やかな」という形容に着目し、今日の担当制のあり方について考察を進めることを目的とする。

2. 研究の方法

今日の3歳未満児を対象とする保育実践において、担当制実施の有無と活動実態を把握するために質問紙による調査を実施した。代表的サンプルを収集するため、日本保育協会の協力のもと、同協会が主催した平成30年度乳児保育担当者研修の参加者を対象に質問紙を配布し、研修会場内で回収した。当該研修は、東京都および大阪府から「保育士等キャリアアップ研修」の指定を受けたものである。当該研修の対象者は、保育所等において「乳児保育」分野に関してリーダー的な役割を担う保育士・保育教諭である。

質問紙は、2011年に日本保育協会が実施した「保育所における低年齢児の保育に関する調査研究」で用いられた調査票の質問項目を基に作成した。

本稿で分析した質問項目は、担当制実施の有無、担当制を実施している場合の担当業務、業務分担、および担当制の形態である。担当業務以外はシングルアンサーで回答を求めた。

調査期間は平成30年7月18日～20日、および7月25日～27日の合計6日間である。分析には、SPSS Statistics23を用いた。

【倫理的配慮】

質問紙作成にあたっては日本保育学会倫理綱領にしたがって倫理的配慮を行った。質問紙は予め日本保育協会研修部に提出し、調査内容の確認を受けた後、研修会場にて配布した。質問紙には、研究の目的と趣旨、データの取り扱いと成果の発表について明記した。研修会当日にも、研究の趣旨と目的、データの取り扱いを確認の上、回答は任意とすること、それらに承諾を得られた場合に提出してもらうよう、口頭で説明を行った。

2. 結果

(1) 回収数と回収率

配付数は東京296枚、大阪241枚の計537枚であった。回収数は東京会場では235枚（回収率79.4%）、大阪会場では171枚（回収率71.0%）、全体の回収率は75.6%であった。（表1）

表1 回収率

	配付数	回収数	回収率
東京	296	235	79.4
大阪	241	171	71.0
全体	537	406	75.6

(2) 担当制実施の有無

担当制の実施の有無についての回答結果を表2に示す。担当制の実施・非実施は、「実施している」が49.9%、「実施していない」が50.1%と拮抗しており、回答数の多かった0歳、1歳、2歳で同じ結果が現れた。

表 2 担当制の実施の有無

	実施している		実施していない	
	度数	%	度数	%
0歳	66	16.5	60	15.0
1歳	56	14.0	59	14.7
2歳	43	10.7	40	10.0
0・1歳	9	2.2	8	2.0
1・2歳	3	0.7	1	0.2
0・1・2歳	3	0.7	3	0.7
その他	20	5.0	30	7.5
	200	49.9	201	50.1

(3) 担当制を実施している場合の担当業務

担当制を「実施している」と回答した者に対して、担当する業務を尋ねた結果を表 3 に示す。最も多いものが「記録（園内）」（70.1%）、次に「個別の子どもの保育計画」（69.7%）、そして「食事」（68.2%）、連絡帳記載（48.8%）が続いた。

表 3 担当する業務

担当する業務	度数	%
記録(園内)	141	70.1
個別の子どもの保育計画	140	69.7
食事	137	68.2
連絡帳記載	98	48.8
排泄	88	43.8
情緒の安定	81	40.3
不安な時の対応	79	39.3
安心感	78	38.8
睡眠	74	36.8
保護者との関わり	65	32.3
人への愛着	63	31.3
着脱	63	31.3
遊び	44	21.9
沐浴	43	21.4
体調管理	41	20.4
朝の迎え入れ	37	18.4
その他	7	3.5

(4) 担当制を実施している場合の業務分担

担当制を「実施している」と回答した者に対して、業務分担について尋ねた結果を表 4 に示す。「必ず特定の保育士」が行う業務で、最も多いものは「個別の子どもの保育計画」（42.2%）、次に「記録（園内）」（32.3%）、そして「連絡帳記載」（19.0%）が続いた。

「できるだけ担当者」が行う業務で、最も多いものは「食事」（52.3%）、次に「情緒の安定」（47.4%）、そして「記録(園内）」（46.6%）が続いた。

「フレキシブルに対応」して行う業務で最も多いものは、「朝の迎え入れ」（72.4%）、「遊び」（68.7%）、「体調管理」（64.1%）が続いた。

「サブリーダー」が行う業務は、おしなべて回答率が低く、最も多いもので「排泄」（4.7%）であった。次に「連絡帳記載」（2.2%）、そして「着脱」（2.1%）が続いた。

「リーダー」が行う業務では、「記録（園内）」（12.7%）が最も多く、次に「保護者との関わり」（10.8%）、そして「遊び」（10.4%）が続いた。

回答率は「できるだけ担当者」と「フレキシブルに対応」がおしなべて高いという結果となった。

表 4 担当制を実施している場合の業務分担

	リーダー		サブリーダー		フレキシブルに対応		できるだけ担当者		必ず特定の保育士		計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%		
食事	3	1.6	0	0.0	56	29.0	101	52.3	33	17.1	193	100.0
排泄	2	1.1	9	4.7	93	48.9	66	34.7	20	10.5	190	100.0
睡眠	4	2.1	3	1.6	109	57.7	64	33.9	9	4.8	189	100.0
遊び	19	10.4	1	0.5	125	68.7	34	18.7	3	1.6	182	100.0
記録(園内)	24	12.7	1	0.5	15	7.9	88	46.6	61	32.3	189	100.0
保護者との関わり	19	10.8	0	0.0	90	51.1	62	35.2	5	2.8	176	100.0
情緒の安定	1	0.5	0	0.0	82	43.2	90	47.4	17	8.9	190	100.0
人への愛着	1	0.5	0	0.0	92	49.2	80	42.8	14	7.5	187	100.0
安心感	1	0.5	0	0.0	81	43.3	86	46.0	19	10.2	187	100.0
着脱	2	1.1	4	2.1	114	61.0	54	28.9	13	7.0	187	100.0
沐浴	4	2.4	3	1.8	104	61.5	44	26.0	14	8.3	169	100.0
体調管理	4	2.2	0	0.0	116	64.1	52	28.7	9	5.0	181	100.0
連絡帳記載	10	5.4	4	2.2	60	32.6	75	40.8	35	19.0	184	100.0
不安な時の対応	11	6.0	2	1.1	69	37.5	82	44.6	20	10.9	184	100.0
個別の子どもの保育計画	14	7.5	0	0.0	13	7.0	81	43.3	79	42.2	187	100.0
朝の迎え入れ	13	7.0	1	0.5	134	72.4	35	18.9	2	1.1	185	100.0

担当制下のそれぞれの業務について、「できるだけ担当者」と「必ず特定の保育士」と答えた者を「特定の保育士が担当する、もしくはそうなるよう努力している」として合算したものを表 5 に示す。

「特定の保育士、もしくはそうなるよう努力している」という回答率は、高いものから「個別の子どもの保育計画」（85.6%）、「記録（園内）」（78.8%）、「食事」（69.4%）であった。

生活援助に関する項目を見ると、「食事」では「特定努力」が 69.4%、「フレキシブルに対応」が 29.0%であった。「排泄」では、「特定努力」が 45.3%、「フレキシブルに対応」が 48.9%と拮抗している。「睡眠」では、「特定努力」が 38.6%、「フレキシブル」が 57.7%であった。「着脱」をみると、「特定努力」は 35.8%、「フレキシブル」が 61.0%、「沐浴」では「特定努力」が 34.3%、「フレキシブル」が 61.5%であった。

特定の保育士との情緒的絆に関する項目を見ると、「情緒の安定」では「特定努力」が 56.3%、「フレキシブル」が 43.2%であった。「安心感」では、「特定努力」が 56.1%、「フレキシブル」が 43.3%、「不安な時の対応」では「特定努力」が 55.4%、「フレキシブル」が 37.5%であった。「人への愛着」では、「特定努力」が 55.4%、「フレキシブル」が 49.2%とほぼ拮抗という結果となった。

表 5 担当制を実施している場合の業務分担 2

	リーダー		サブリーダー		フレキシブルに対応		特定努力		計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	計	%
個別の子どもの保育計画	14	7.5	0	0.0	13	7.0	160	85.6	187	100.0
記録(園内)	24	12.7	1	0.5	15	7.9	149	78.8	189	100.0
食事	3	1.6	0	0.0	56	29.0	134	69.4	193	100.0
連絡帳記載	10	5.4	4	2.2	60	32.6	110	59.8	184	100.0
情緒の安定	1	0.5	0	0.0	82	43.2	107	56.3	190	100.0
安心感	1	0.5	0	0.0	81	43.3	105	56.1	187	100.0
不安な時の対応	11	6.0	2	1.1	69	37.5	102	55.4	184	100.0
人への愛着	1	0.5	0	0.0	92	49.2	94	50.3	187	100.0
排泄	2	1.1	9	4.7	93	48.9	86	45.3	190	100.0
睡眠	4	2.1	3	1.6	109	57.7	73	38.6	189	100.0
保護者との関わり	19	10.8	0	0.0	90	51.1	67	38.1	176	100.0
着脱	2	1.1	4	2.1	114	61.0	67	35.8	187	100.0
沐浴	4	2.4	3	1.8	104	61.5	58	34.3	169	100.0
体調管理	4	2.2	0	0.0	116	64.1	61	33.7	181	100.0
遊び	19	10.4	1	0.5	125	68.7	37	20.3	182	100.0
朝の迎え入れ	13	7.0	1	0.5	134	72.4	37	20.0	185	100.0

(5) 担当制の形態

「担当制を実施している」と回答した者に対して、担当制の形態について尋ねた結果を表5に示す。「リーダーが全体をリードし、サブはそのフォローをする、雑用係は全体の雑用を行う」という役割分担型が34.1%、「一人の保育士が担当する子どもは決まっているが、その日の状態によって保育士または子どもが変わるなど、フレキシブルな対応をとりながら進めている」というフレキシブル型が33.3%、「食事、排泄、着脱など、子どもの生活に関する援助は特定の保育士が行う」という生活特定型は20.0%、「クラスをいくつかのグループに分け、グループの子どもと保育士がともに活動する」というグループ型は12.6%であった。

表5 担当制の形態

	度数	%
役割分担	46	34.1
フレキシブル	45	33.3
生活特定	27	20.0
グループ	17	12.6
計	135	100.0

3. 考察

(1) 担当制の実施と担当者が担う業務

① 事務分担

担当制の実施については、2011年の日本保育協会の調査結果とほぼ同じであった。担当制を実施している場合の担当業務で回答率が高かったものに「記録」「個別の子どもの保育計画」「連絡帳記載」が挙げられる。しかし、これらは義務に等しい事務的業務であり、この分担を「担当制」と称することには無理がある。個別の子どもに対するより深い理解を得るための事務業務だとしても、同様の理解が求められる「体調管理」を「必ず特定の保育士が行う」とことについての回答率が5.0%であり、「特定努力」でも33.7%である。

事務分担であっても「特定の子どもを担当する」という形態に変わりはないが、それは保育所保育指針に示されてきた主旨とは異なる。「担当制」に定義が示されておらず、それぞれの解釈に委ねられた結果、事務分担という形式的な「担当」すら「担当制」として扱われていると考えられた。こうした実態から、明確な定義とその共通理解が浸透する以前に、「担当制」が形骸化してしまうことが危惧される。

②特定の保育士との情緒的絆

「担当制」は、保育所保育指針に示してきた「特定の保育士との情緒的絆」を構築する手法と捉えることができる。「特定の保育士との情緒的絆」に関する項目は、「情緒の安定」、「安心感」、「不安な時の対応」、「人への愛着」である。これらを「必ず特定の保育士が行う」と答えた者の回答率は、「不安な時の対応」（10.9%）が最高であり、1割に満たないものもあった。「できるだけ担当者が行うようにする」というものを含めると、それぞれ50%台の回答率となることから、ある程度の意識をもって努力しようとしていることが窺える。しかし、これらは既に「担当制を実施している」と回答した者に対する質問項目であることを考えると、子どもの情緒の安定を担保する体制のもとで保育が行われているところは担当制を実施しているうちの半数に満たないと推察される。「担当制」の定義づけと共に、そこで求められる保育士の関わりの具体像を提示する必要があると考えられた。

③生活行為

特定の保育士と子どもの関係性は、日常的な関与の蓄積によって築かれる。プライア（1999）によると、専門的養育者が子どもの愛着対象となり得る条件には、子どもの生活における連続性と一貫性が挙げられる。それはおそらく、さまざまに展開する遊びよりも毎日頻回に行われる生活援助場面においてこそ可能なものと考えられる。

そうした生活場面である「食事」「排泄」「着脱」「睡眠」を見ると、「食事」では、「必ず担当の保育士が行う」ものが17.1%、「できるだけ担当者が行うようにしている」を含めると69.4%となる。「排泄」では、「必ず特定の保育士が行う」の回答率は10.5%、「できるだけ担当者」を含めると45.3%であった。「着脱」は、「必ず特定の保育士が行う」が7.0%、「できるだけ担当者」を含めると35.8%、「睡眠」は、「必ず特定の保育士が行う」が4.8%、「できるだけ担当者」を含めると38.6%であった。

子どもの日常生活行為の援助を「特定の保育士が行う」とする回答率は、おしなべて低く、「できるだけ担当者」を含めても、食事を除いて半数を超えるものは皆無である。生活援助だからこそ定常的な関与が可能になる。その定常性こそが、子どもの安心と回復学習を支えるものである。3歳未満児の保育における生活援助の軽視が懸念される。

（2）フレキシブルな対応

「フレキシブルな対応」の回答率はおしなべて高い。この回答率が低いものは、「個別の子どもの保育計画」（7.0%）と「記録（園内）」（7.9%）の2項目である。

子どもの情緒の安定に関する項目を見ると、「情緒の安定」（43.2%）、「安心感」（43.3%）、不安な時の対応（37.5%）、「人への愛着」（49.2%）と、4割前後から5割近くの回答率である。これらの項目に関しては、「できるだけ担当者」を含めて特定の保育士が関わろうとするものの回答率がおおむね6割程度であることを鑑みると、子どもの情緒の安定に関する業務は、担当者が担おうとするか、フレキシブルに対応するか、に

二分される。この設問には、「担当制を実施している」と既に答えた者という前提がある。特定の保育者との情緒的絆と子どもの情緒の安定は表裏一体のものである。「担当制を実施している」という回答と、子どもの情緒的安定に関することから「フレキシブルに対応する」という回答は矛盾する。にもかかわらず、「フレキシブルに対応する」という回答が半数近くに上ることから、担当制の趣旨が曲解され、共有されていないと考えざるを得ない。

生活行為を見ると、「食事」(29.0%)が最も低く、「排泄」(48.9%)、「睡眠」(57.7%)、「着脱」(61.0%)、「沐浴」(61.5%)と半数から6割弱で「フレキシブルに対応」が認められた。3歳未満児の保育の生活場面における定常的援助に価値が置かれているとは言い難い結果である。

日本語で用いられる「フレキシブル」とは、広辞苑に「柔軟なさま、融通のきくさま」と示される。「臨機応変」は「機に臨み変に応じて適宜な手段を施すこと」とある。複数の3歳未満児の子どもが長時間共に過ごすという保育の場では、日常的に様々な事案が発生する。突発的事象が起きない日は無い。そうした日常にフレキシブルに対処する、という対応には、定常性も一貫性も連続性も無い。それはむしろカオスである。

長時間を保育の場で過ごす3歳未満児に不可欠となる情緒の安定を、どのように担保するか。これについての共通理解が求められる。

(3) 担当制の形態

既に担当制を実施していると回答した者に対して、担当制の形態を尋ねたところ、「リーダー、サブ、雑用係などの役割分担」が3割半ば、「担当は一応決めているものの、フレキシブルに対応」というものが3割弱、「グループで保育」が1割弱で、「生活援助は特定の保育士が行う」というものは2割であった。

保育士が「リーダー」や「サブ」などその役割を分担する場合、子どもは団体で1つの活動に取り組む。1965年版保育所保育指針は、低年齢児の集団活動に関して見解を示し、その後の改定版においても、3歳未満児が集団で活動するという想定がなされてきたわけではない。ここから、保育所保育指針が従来示してきた内容と、保育実践の乖離と解釈することが可能である。

「フレキシブルな対応」という文言は、臨機応変で柔軟性に富む対応に対するポジティブな評価という響きを有する。しかし、フレキシブルな対応はカオスと表裏一体である。フレキシブルに対応せざるを得ない場面があるからこそ、3歳未満児の援助には恒常性を担保する必要がある。そもそも「担当制」という定義の無い不明瞭なものを「柔軟に」運用することは不可能である。

「生活場面では、必ず特定の保育士が関わる」という形態の回答率は2割であった。担当制を実施している中の2割は決して高い数値ではない。

担当制は子どもの情緒の安定を担保するための手法である。「担当制をとること」そのものが目的ではない。さらに「担当制」をどのように進めていくか、について具体的なイメージを共有することが求められる。

まとめ

本研究では、担当制の実施に関する調査結果から考察を進めた。ここで用いたものはあくまでも単純集計の結果であるため、今後、さらなる分析を進める必要がある。また、

どんな担当制であっても、日々保育士が懸命に子どもと保護者に向き合い、保育を行っていることは事実であり、本稿はそうした営みを批判し否定するものではない。むしろ、本稿で示した幾つかの提示は、真摯に保育を行う保育士が「担当制」についての共通理解を持つ一助となることを願っている。

謝辞

本研究にご協力下さいました日本保育協会研修課のみなさまと、同協会主催乳児保育担当者研修に参加された保育士のみなさまに、心からお礼申し上げます。

引用文献

厚生省児童家庭局：保育所保育指針、フレーベル館、1965年

厚生省児童家庭局：保育所保育指針、フレーベル館、1990年

厚生省：保育所保育指針、フレーベル館、1999年

厚生労働省：保育所保育指針、厚生労働省告示第141号、フレーベル館、2008年

厚生労働省：保育所保育指針解説書、フレーベル館、2008年

厚生労働省：保育所保育指針、厚生労働省告示第117号、フレーベル館、2017年

厚生労働省：保育所保育指針解説書、フレーベル館、2018年

厚生労働省：保育所等関連情報取りまとめ、平成30年4月1日

西村真実：乳児保育研究に示された課題についての検討、帝塚山大学現代生活学部紀要、11、pp.95-102、2015年

津守真：児童発達講座(9)乳児保育の諸問題、幼児の教育、63(4)、pp.43-52、1964年

金田利子、柴田幸一、諏訪きぬ：母子関係と集団保育—心理的拠点形成のために—、明治図書、pp.179-187、1990年

阿部和子：乳児保育再考Ⅱ—1対1ということ—、聖徳大学研究紀要短期大学部、第33号、pp.63-70、2000年

上田七生：乳児・保育者間の愛着関係の変容過程：質的データによる量的データの妥当性の検討
広島大学大学院教育学研究科紀要、第三部、教育人間科学関連領域52、pp.333-338、2004年
初塚眞喜子：アタッチメント（愛着）理論から考える保育所保育のあり方、相愛大学人間発達学研究、(1)、pp.1-16、2010年

土田珠紀：場所による担当制の実践方法に関する一考察—保育所1・2歳児の食事場面に着目して—、西南学院大学大学院研究論集、第7号、pp.1-9、2018年

萩原英：3歳未満児保育から見た、親子関係が、青年期前後の人格形成に及ぼす影響について：その3 3歳未満児の主たる養育がマザリングではなく、アロマザリングであるという問題点について、淑徳大学短期大学部研究紀要、54、pp.13-30、2015年

社会福祉法人日本保育協会：保育所における低年齢児の保育に関する調査研究報告書—すべては赤ちゃんのために—、2012年

ビビアン・プライア、ダーニヤ・グレイザー著、加藤和生監訳：愛着と愛着障害、北大路書房、pp.64-67、2008年